

議員提出議案の概要及び処理結果

第2回定例会で可決された意見書等の要旨と議決結果は次のとおりとなっております。

なお、可決された意見書については、その趣旨の実現へ向けた速やかな対応を求めるため、関係省庁へ直訴要請・郵送いたしました。

知事公約である学校給食費無償化実現を早急に求める意見書

提出者 石川 勇作



要旨

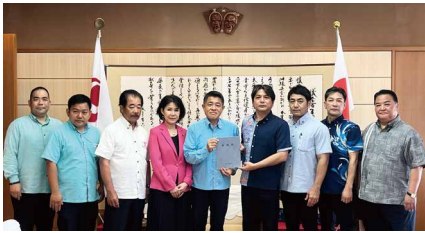
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、世界情勢や円安等による物価高騰が家計を直撃、離島県である沖縄の子育て世帯にとって大きな負担となっている。

石垣市においても、段階的な給食費の無償化を目指して、第3子以降の無償化や給食費の助成などを行っているが、石垣市では児童生徒の派遣費助成事業など、子育て世帯へ投じる予

算が多岐にわたるため、予算確保が厳しい状況である。

そのような中、子育て世帯にとっては玉城知事の掲げる「学校給食費無償化」の公約は、まさに切実な願いであり、多くの市民から早期の実現に大きな期待が寄せられている。

よって、子育て支援に地域間格差が生じる事なく、かつ安定した学校給食が受けられるよう、各市町村及び国と連携・協議し、全額県費負担による学校給食費無償化の一刻も早い公約を実現されるよう強く求める。



赤嶺議長に要請する石垣市議団

(結果) 全会一致で可決

○提出先 沖縄県知事

参考送付 沖縄県議会議長

地元選出県議会議員

沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業の柔軟な対応を求める意見書

提出者 石川 勇作



要旨

日本トランスオーシャン航空 (JTA) と琉球エアコミューター (RAC) が4月18日から離島割引・特定路線離島割引運賃を9〜15%値上げすると発表した。

JTA、RAC両社ともに、新型コロナウイルスの影響による航空需要の減退や各種費用の増加をうけ経営努力を続け運賃を維持してきたが、離島航空路の収支構造は依然として厳しい状況にあり、将来にわたる離島航空路の維持に向けて自助努力だけではまかない切れない状況にあるとし、値上げに踏み切った。

一方で、石垣―那覇間を運航している全日本空輸 (ANA) は値上げをする予定はないとしている。離島割引運賃は沖縄県の沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業により、離島住民の移動に伴う負担を軽減するとして実施しているところ

あるが、今回のJTAの値上げに対し、ANAは値上げをしていないことから、県はJTA、ANAの間で価格差が生じるため公金を投入できないとし、補助を打ち切るという報道がされている。

よって、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業においては、今回の値上げに柔軟に対応し、離島住民の交通コストの負担が増加することのないよう強く求める。



金城企画部長に意見書を手交する石垣市議団

(結果) 全会一致で可決

○提出先

内閣総理大臣、内閣官房長官、経済産業大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県知事

参考送付 沖縄県選出国会議員、

沖縄県議会議長、地元選出県議会議員

学校における教員不足と長時間過密労働解消のために、基礎定数改善による正規教員増を求める意見書

提出者 大道 夏代



要旨

文科省によれば、2021年度始業時に公立学校全体で2558人も教員不足が発生していた。欠員分の業務をカバーする教員の過重労働は病気休職や離職につながり、教員不足を深刻化させるという負の連鎖が止まらない。

精神疾患による休職者は、2021年度沖縄県において、過去最多の199人を記録し、全職員に占める割合は1・29%で全国平均0・56%の約2倍であり全国ワーストとなっている。

教員不足と長時間過密労働を解消すること、子どもの学習権を保障することを両立させるには、正規教員を増やすことが不可欠である。正規教員増には、公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律（昭和33年法律